

財務諸表に対する注記

公益財団法人 資本市場振興財団

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項はなし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）によっている。

ロ. 市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、①手許現金、②要求払預金、③預け金（電子マネー）及び④取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

3. 会計方針の変更

該当事項はなし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	29,905,746,331	8,358,836,744	1,506,000,000	36,758,583,075
預金	22,649,629	1,506,000,000	1,000,000,000	528,649,629
小 計	29,928,395,960	9,864,836,744	2,506,000,000	37,287,232,704
特定資産				
退職給付引当資産	110,872,641	102,622,641	139,282,641	74,212,641
助成平衡積立資産	9,136,282,890	3,293,609,390	0	12,429,892,280
大口助成等準備資金（令和3年度設定分）	15,000,000	20,000,000	15,000,000	20,000,000
大口助成等準備資金（令和4年度設定分）	40,000,000	0	40,000,000	0
大口助成等準備資金（令和5年度設定分）	0	40,000,000	0	40,000,000
小 計	9,302,155,531	3,456,232,031	194,282,641	12,564,104,921
合 計	39,230,551,491	13,321,068,775	2,700,282,641	49,851,337,625

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	36,758,583,075	(2,239,087,000)	(34,519,496,075)	(0)
預金	528,649,629	(2,133,947)	(526,515,682)	(0)
小 計	37,287,232,704	(2,241,220,947)	(35,046,011,757)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	74,212,641			(74,212,641)
助成平衡積立資産	12,429,892,280	(0)	(12,429,892,280)	(0)
大口助成等準備資金（令和3年度設定分）	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
大口助成等準備資金（令和5年度設定分）	40,000,000	(0)	(40,000,000)	(0)
小 計	12,564,104,921	(0)	(12,489,892,280)	(74,212,641)

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
合 計	49,851,337,625	(2,241,220,947)	(47,535,904,037)	(74,212,641)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設備	24,504,588	21,321,663	3,182,925
器具備品	22,337,982	12,828,789	9,509,193
合 計	46,842,570	34,150,452	12,692,118

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	40,851,000
合 計	40,851,000

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末	当期末
現金預金勘定 580,317,028 円	現金預金勘定 686,880,370 円
預け金（電子マネー） 0 円	預け金（電子マネー） 26,573 円
預入期間が3か月を超える定期預金 0 円	預入期間が3か月を超える定期預金 △572,000,000 円
現金及び現金同等物 580,317,028 円	現金及び現金同等物 114,906,943 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当なし	該当なし

16. 重要な後発事象

該当事項はなし。

17. その他

(1) 金融商品の状況について

① 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、不動産投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ仕組債、上場投資信託（ETF）により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ仕組債、上場投資信託（ETF）のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

なお、仕組債や株式等元本やクーポンが変動し、当法人の財務状況に重要な影響を及ぼすと認められるものについては、上限の目途となる額を設定する。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、不動産投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ仕組債、上場投資信託（ETF）であり、発行体等の信用リスク、市場リスク（金利や為替の動向に伴う償還元本やクーポン変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

イ. 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

ロ. 信用リスクの管理

投資有価証券の発行体等の信用情報や時価等の状況を随時把握し、定期的に専務理事、理事長に報告するとともに、必要に応じて理事会に報告する。

ハ. 市場リスクの管理

株式、不動産投資信託は、時価を定期的に把握し、専務理事、理事長に報告するとともに、必要に応じて理事会に報告する。仕組債に係る為替変動リスクに伴うリスクは、そのリスク顕在時の影響度合いを常に把握し、専務理事、理事長に定期的に報告するとともに、必要に応じて理事会に報告する。

(2) 資産除去債務の計上について

当法人は、事務所の建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(3) 大口助成等準備資金(特定費用準備資金)の取崩しと積立てについて

大口助成等準備資金（貸借対照表科目「大口助成等準備資金（令和3年度設定分）」、前年度末残高15百万円）については、令和6年度に計画している大口の事業助成（公益目的事業）に5百万円を積み立てた（当期末残高20百万円）。

大口助成等準備資金（貸借対照表科目「大口助成等準備資金（令和4年度設定分）」、前期末残高40百万円）については、当期に計画していた大口事業助成（公益目的事業）に充当するため、40百万円を取り崩し、計画を終了した（当期末残高0円）。

また、新たに令和6年度に大口の助成事業（公益目的事業）を計画しているため、特定費用準備資金として大口助成等準備資金（貸借対照表科目「大口助成等準備資金（令和5年度設定分）」）40百万円を積み立て、特定資産に計上した（当期末残高40百万円）。

なお、キャッシュ・フロー計算書においては、「大口助成等準備資金」の取崩しを「大口助成等準備資金取崩収入」、「大口助成等準備資金」の積立てを「大口助成等準備資金取得支出」として計上している。

以 上